

子どもたちを二度と戦場に送らない

憲法9条を守る新たなたたかいを開始



昨年9月19日、安倍自公政権は「安保法制」(戦争法)を強行しましたが、これを許さずあくまで廃止を求める国民各層の新たな力強いたたかいが開始されています。

神戸町でも12月5日、平和とくらしを守る神戸町懇談会(安江憲生会長)がつどいを開催。講演した齋藤康輝・高崎経済大学教授は「ほとんどの憲法学者は安保法制、集団的自衛権行使は違憲という判断をしており、政府が守るべき憲法を自ら踏みこむ行為は合理性がない」などと語り国民の反対運動を激励しました。

参加者は「安倍政治は許さない」のステッカーを掲げ、毎月19日に宣伝行動を行うことを決めました。(上写真)



謹賀新年

昨年は本当にお世話になりました。今年も平和とくらし守り全力で頑張ります。

- 衆議院議員 島津幸広
- 衆議院議員 本村伸子
- 党副委員長 高木光弘
- 党神戸町委員長 松永成弘
- 町会議員 鈴木愛子
- 元町会議員 正岡薫

戦争法廃止・立憲主義回復へ

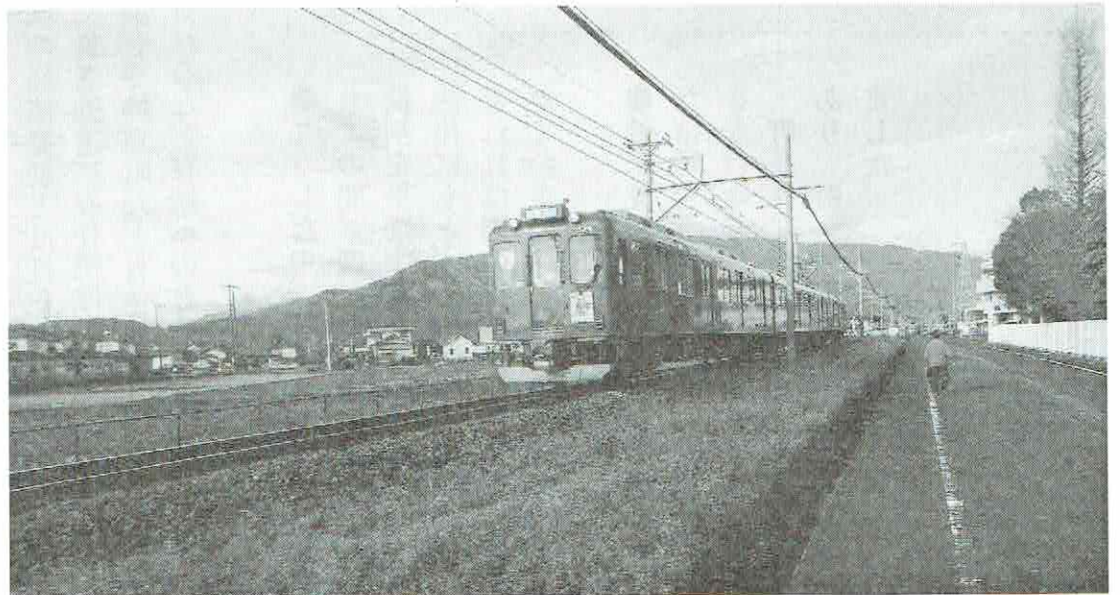
2000万人署名にご協力を!

「戦争させない・9条壊すな・総がかり行動実行委員会」の呼びかけで今、全国で2000万人という壮大な署名が取られています。

この署名を広げながら、来年7月の参院選で、野党が共同して統一候補を擁立し、「戦争法」廃止を掲げる議員を誕生させようという取り組みも前進しつつあります。

日本共産党神戸支部もこの運動に全力です。

みんなで残そう! 養老鉄道



地域発展の期待うけ新春を走る養老鉄道 (北神戸駅東を大垣駅に向かって)

日本共産党神戸町後援会

新春のつどい

7月の参院選勝利へ後援会のつどいです。

お気軽にご参加ください。

日時 1月23日(土)午後6時

場所 神戸町産業会館二階

参加申込み 鈴木愛子 (27-5954)

川井栄松 (27-7152)

12月定例町議会報告

町民の福祉・くらしを守る予算編成を

鈴木愛子議員



神戸町12月定例議会は17日に閉会しました。今議会では、「昨年7月から施行された「住宅リフォーム助成制度」への利用申し込みが増えているため、300万円の予算が追加されました。

- ① 一般質問には五氏がたちました。日本共産党の鈴木愛子議員は、
- ② 新年度予算編成にのぞむ基本姿勢について
- ③ 養老鉄道の存続について（下記記事）

町長へ新年度予算要求

12月3日日本共産党神戸町委員会は、谷村町長に対し新年度予算要求を行い懇談しました。これには松永町委員長と鈴木町議らが参加しました。（下写真）



要求項目

- ① 予算編成は「福祉、教育、くらし」向上を堅持し「公共料金」引上げは慎重に対処すること
- ② 「住宅リフォーム助成制度」の利用促進、「雇用」の安定確保へ企業への要請を
- ③ 町の「国保料」は世帯当たり20万4710円で県下8位の高水準であり引下げの検討を
- ④ 特養ホームの待機者が100人前後おり、入所への抜本策を。また国の「介護制度」の改悪による自治体への移行に適切な対応を
- ⑤ 「人口減少」問題の打開へ、子育て支援、若者雇用・流入対策を強めること
- ⑥ 養老鉄道の存続へ様々な対策を広げ、国・県の補助適応へ対策強化を
- ⑦ 安倍政治の暴走～戦争法、原発再稼働、TPP、消費税増税などには反対・慎重の態度を

これに対し谷村町長は、これまでの政策を検証しながら安全・安心のまちづくりを軸に予算編成していきたい、要望には極力応えていきたいと答えました。

養老鉄道存続へ

国・県へ支援要請を

●現在、養老鉄道の存続問題をめぐり親会社の近鉄は、2017年度から「公有民営化方式」への移行を提案しています。（この方式は行政が鉄道施設を保有し、鉄道会社が運営を行う方式）
この提案に対し、沿線7市町は、協議を重ねているが現段階では結論がでていません。

●一方、地域の経済発展と活性化のためにも、地域の公共交通機関（養老鉄道）の存続は必要との機運が大きく高まり、県議会や神戸町など自治体でも「存続特別委員会」が設置されるなど存続へのとりくみが強まっています。

●こうした中、日本共産党西濃議員団もこの間、国・県に対し存続へ積極的役割を果たすよう要請。
法律にもとづく「法定協議会」が設立されれば国の支援が受けられる答弁を得ています。

●鈴木愛子議員は一般質問で、こうした情勢をうけて国、県、近鉄に対し働きかけを強めるべきと提案。
町長は、存続へ国の支援は不可欠であり、引き続き努力していくと答弁しました。

